

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和7年3月定例会	
議案番号 議案名	議案第74号 令和7年度松戸市病院事業会計予算 議案第71号 令和7年度松戸市松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業特別会計予算 議案第72号 令和7年度松戸市相模台地区土地区画整理事業特別会計予算
議員名・会派名等	市民力（山中啓之、湯浅文）
賛否態度	反対
賛否など態度決定に至った理由や討論	※市民力は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことが議員の責務と考えます。非公式の場に、議会で発言してもいい意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容を掲載いたします。 ■市民力(山中啓之、湯浅文)を代表して、議案第74号「令和7年度病院事業会計予算」に反対討論を行います。 この予算案は、「非現実的な売上目標」・「人件費という大きなコストへの意図的な無視」・「地域環境を無視した経営計画」が、最悪の形で示された無謀な内容です。 まず、市は令和2年度～5年度にかけて毎年14億～20億円も売上目標を下回り、一度も目標達成できていない事を昨年9月議会で指摘しました。にもかかわらず、令和6年度に約20億、令和7年度に約5億、計25億円もの増収を僅か2年で見込むという、過去の実績を無視した非現実的な予算です。 12月議会では、人勧に基づく人件費単価の上昇を予算に反映するよう求めました。インフレが続き、令和7年度も前年並みの上昇が確実視されます。しかも人件費は病院経営の損益を左右する最大の支出項目です。にもかかわらず、新年度予算では令和6年度とほぼ同額の140億円弱と、支出増が全く加味されていません。 このように執行部は「不確定要素がある」として人件費増を見積もらない一方、20億円を超える売上増という、遥かに不確定な増収見込みは何の躊躇いもなく計上しています。このダブルスタンダードな態度は、極めて恣意的かつ不誠実であり、財政見通しそのものを歪めています。 加えて今議会で、市内には千葉西病院・新東京病院・新松戸中央総合病院といった全国屈指の民間病院がひしめき、市立病院は厳しい競争環境にあると指摘しました。そうした中、突如20億円以上の増収が実現できると確信できる材料が見当たりません。こうした空虚な数字の羅列の先に何が起こるのか。 予算では医業損失が約40億円とされていますが、収入の過大計上と支出の過小見積もりをふまえれば、実態は50億円規模に達する可能性が極めて高いと見ています。キャッシュフロー計算書からも、この規模の損失が出れば20億

円以上の現金が流出し、数年以内に資金ショート＝経営破綻が現実となるリスクが目前に迫っていることが読み取れます。

現在は市からの財政支援が例年並みにとどまっていますが、これは手持ちの現金で持ちこたえているに過ぎず、この損失が恒常化すれば、将来的に 40 億、50 億の一般会計からの持ち出しは避けられません。私は繰り返し警告と提案を重ねてきましたが、執行部が効果的な策を講じぬまま、遂にこのリスクが現実味を帯びてきました。

このような崩壊寸前の予算案に対し、全委員が賛成したことに私は強い危機感を抱いています。

勿論、私も医療を支えるという思いには賛同します。むしろ支援する立場だからこそ、数字の信憑性・計画の現実性・財政リスクの妥当性を厳しく追及します。応援といいつつ楽観的な予算を通すことは、むしろ破綻を加速させるという危機感を持っているからです。

最終的に、この張りぼてのような予算のツケを支払うのは、現場の職員と市民です。‘達成不可能なノルマをやれ’と命じられて疲弊するのが現場、‘健全な財政運営’を装いながら破綻に向かう姿は、市民の信頼への裏切りです。

今必要なのは、現実的な数字を明らかにし、それに基づく経営見通しを正直に示すこと。そして「松戸市において市立総合医療センターは何を担うべきか」をゼロベースで問い直すことです。投資すべき分野と縮小すべき分野を明確に切り分け、持続可能な再建計画を一から構築する事です。それこそが、今求められている責任ある判断です。

ここではっきり申し上げます。

現在の市立病院の形態は、既に維持困難なフェーズに入っています。全国的に急性期医療の需要は伸び悩み、回復期・慢性期・在宅医療へのシフトが進んでいます。さらに、医師・看護師をはじめとした医療人材の確保難、診療報酬制度の見直しによる収益性の低下、病床稼働率の慢性的な低迷、そして市内に全国屈指の民間大病院が複数ひしめく中での熾烈な競争——これらの要素が複合的に絡み合う中で、今なお急性期 600 床体制を維持するという考え自体が、すでに時代に合わなくなっています。もはやこの規模の急性期病院を市が単独で所有・運営し続けることは、現実的ではありません。

このような実現性の極めて低い無謀な予算を、このタイミングで提出してくることは、そもそも秋の決算を正面から見届ける覚悟が本郷谷市長には本当にあるのでしょうか。ドクターやナースをはじめ医療スタッフは全力で地域のために尽力されている事と思います。現場が支えて下さっている総合医療センターを日本中でワーストランキング入りするような自治体病院にしてしまった市長はじめ病院事業管理者と管理局長、あなたたちの責任は極めて重いと言わざるを得ません。

私は、これまでの発言と立場に一貫して基づき、本予算案に断固反対いたします。皆様のご賛同をよろしくお願いいたします。

続いて

■第 71 号・72 号に、市民力を代表して反対の立場から討論致します。

まず、71 号の新松戸の土地区画整理事業特別会計について。昨年の予算反対

時から大きく状況は好転していません。

1. 合意形成について。

昨年 12 月に仮換地指定がされましたが、事業計画については元よりこの度の仮換地についての住民合意の存在も確認できていません。

「今のところ不服申し立てはない」という後ろ向きな答弁のみにとどまり、充分確認できませんでした。加えてこの答弁は、市が積極的に合意を取ろうとしていない姿勢の裏返しとも言えます。

2. 事業の進捗状況について。

市施行にもかかわらず、進捗が殆ど見えません。総事業費や市負担額、経済効果等がどの位になるのかも示されず、第 2 回目の事業計画変更後になる見込みという事です。新年度予算を論じるのに、新年度末を目指すとの答弁では、到底‘これでよし’とは判断できません。

3. 市民への説明について。

事業認可後5年以上が経過しても、地権者以外の住民説明会は未だに一切行われていません。昨年 12 月一般質問で、事業変更前後の視覚的な比較ができるようにと求めましたところ、質問数日後に市 HP に事業変更後のイメージ図面が新しく掲載されましたが、マンションの大きさはそのままに、宅地部分が変更前より大きく確保されています。これは、マンションに入らないで戸建てを選択した方が多い、つまりマンション移転への市の当初の思惑通りに合意が獲得できていない事が疑われます。

これでは、変更前の計画の方がまだ公益性が高かったのではないかとすら思われますが、それすら説明会も行われなため、真偽が分かりません。

このような事から、当該地区のインフラ整備には基本的に賛同しつつも、提供される情報が乏しく、事業費の採算性が判断できぬまま事業だけひた進ませることを推し進める本会計予算には賛成はできませんので、議案には反対致します。

続いて

■第 72 号の相模台地区土地区画整理事業特別会計について。

本区画整理事業自体には反対するものではありませんが、新拠点ゾーンへの市役所移転を市が一方的に進めている様子から、当初より反対しておりました。市は何としても段階的整備案で、まず一部でも市役所の移転を行い‘既成事実化’する恣意的な姿勢を強く感じます。

そもそも第1STEP・第2STEP という考え方自体に無理がある事を議会で指摘してきましたが、1 月の庁舎整備検討委員会でも、市役所の最終形を考え、バックカastingで考えるべきという意見や、新拠点ゾーン北側建築物との兼ね合いの議論など、切っても切れない関係だとの意見が続出しています。

一方、これまでも中央公園や相模台公園の面積は狭くされ、不安要素は募るばかりです。市民から愛されているテニスコートは撤去され、再整備される見込みも乏しいようです。こうした問題は全て、新拠点ゾーンの整備と市役所の建替えの関係を不明瞭にしながら、都合に応じて場あたりの説明をしていた市に責任があると考えます。

本来の庁舎整備と連動した進め方に問題があると指摘し、反対といたします。

最後に、明後日開催予定だった「第18回松戸駅周辺まちづくり委員会」が先日、突如延期になりました。委員の出席状況を充分確認して予定されたはずの、広

報掲載済みの会議が、『急遽出席委員の都合がつかず』で「新拠点ゾーンパブリックスペースから考える松戸中央公園及び相模台公園のリニューアルについて」という重要な局面を迎える場面で延期され、次がいつになるかも未定。こんな事態は私が知る限り前代未聞です。本件を取り巻く本市のまちづくりの進め方や状況の説明の仕方自体にも不可解な点が募る一方です。

以上の事から、本議案に反対します。皆様の反対へのご賛同を賜りますよう、宜しくお願いします。